

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	参事官(体力づくり担当)		参事官(体力づくり担当) 坂元 謙次
会計区分	一般会計		上位政策	子どもの体力の向上		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ振興法第3条 国は、(省略)ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならない。		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもの体力の向上を図るため、都道府県・政令指定都市教育委員会において「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の詳細な分析を行うとともに、各学校における子どもの運動習慣、生活習慣の改善や体力の向上等に資する具体的方策を提案し、実施する。また、一部の地域においては、学校と地域が連携した改善に資する取組を併せて実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【学校における支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「子どもの体力向上支援委員会」の設置及び運営。</li> <li>○全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果の詳細な分析及び当該都道府県・政令指定都市における課題の把握。</li> <li>○子どもの運動習慣、生活習慣の改善や体力の向上等を図るための学校における効果的な実践例を「子どもの体力向上支援プログラム」として策定し、改善に資する具体的方策を域内の市町村教育委員会や学校に提供し、その普及を図るなど、学校における取組への支援。</li> </ul> <p>【地域と連携した支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教育委員会や体育協会、総合型地域スポーツクラブ等の関係機関が共同して行う実践プログラムの実施。</li> <li>○子どもが自ら体力の向上に取り組むための継続的な実践プログラムの実施。</li> <li>○本事業の成果に関する学校等への情報発信。</li> </ul>					
実施状況	【実施都道府県・政令指定都市数】 平成21年度 学校における支援事業 39 地域と連携した支援事業 6					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			94.9	115.8	70.5
	執行額			59.7		
	執行率			62.9		
	総事業費(執行ベース)			59.7		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業の進捗状況や実施内容の適切性等については、委託先担当者が集まる全国連絡会議の開催等により、定期的に把握している。 また、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(収支簿、見積書、納品書、請求書等)を検査することにより、事業の経費について適切な執行がなされているか確認を行った上で委託額の確定を行っている。				
	見直しの余地	平成21年度当初予算は158百万円であったが、契約実績を踏まえ平成21年度補正予算における本事業予算額の減額及び平成22年度予算額の減額を行った。 平成22年度予算執行においても、委託先に対して効率的な経費の執行を指導しつつ、平成23年度要求における要求額の縮減を検討することとしている。				
予算・プログラム・効率の所見	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の分析等に基づき、具体的方策を展開するモデル事業であり、予算執行の観点からも検証を行っている。</p> <p>2. 所見：①予算の執行状況等を踏まえ、不断に見直しを行っている。しかしながら、平成21年度の予算執行状況を見ると、なお見直しの余地があると考えられるため、対象箇所数等の見直しを図ること、予算執行率を踏まえた予算積算の見直し等を行うことにより、予算を縮減すべきである。</p>					
補記	<p>【関係する計画等の詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日 改定)</li> <li>1. スポーツの振興を通じた子どもの体力向上方策 人間が発達・成長し、創造的な活動を行っていくために必要不可欠なものであり、「人間力」の重要な要素である子どもの体力について、スポーツの振興を通じ、その体力低下に歯止めをかけ、上昇傾向に転ずることを目指す。</li> <li>○教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 昭和60年頃から長期的に低下傾向にある子どもの体力を上昇傾向に転じさせ、昭和60年頃の水準への回復を目指す。</li> </ul>					

文部科学省  
59.7百万円

職員旅費 0.1百万円 を含む

都道府県・政令指定都市教育委員会において「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の詳細な分析を行うとともに、各学校における子どもの運動習慣、生活習慣の改善や体力の向上等に資する具体的方策を提案し、実施する。また、一部の地域においては、学校と地域が連携した改善に資する取組を併せて実施する。

【公募・委託】

学校における支援事業  
A. 都道府県等教育委員会(全39教育委員会)  
47.8百万円

○「子どもの体力向上支援委員会」の設置  
○結果の分析及び課題の把握  
○効果的な実践例の提供と取組への支援

【公募・委託】

地域との連携による支援事業  
B. 都道府県等教育委員会(全6教育委員会)  
11.8百万円

○教育委員会や体育協会、総合型地域スポーツクラブ等の関係機関が共同して行う実践プログラムの発信  
○子どもが自ら取り組むための継続的な実践プログラムの普及・啓発

【再委託】

地域との連携による支援事業  
C. 市町村教育委員会(全17教育委員会)  
9.8百万円

○関係機関が共同して行う実践プログラムの実施  
○子どもが自ら取り組むための継続的な実践プログラムの実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

(和歌山県教育委員会のケース)

文部科学省

【公募委託】

B. 和歌山県教育委員会  
1.8百万円

【再委託】 全3市町村教育委員会

C. 橋本市教育委員会  
0.7百万円

有田川市教育委員会  
0.6百万円

和歌山市教育委員会  
0.5百万円

A.神奈川県教育委員会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	資料作成代	2.2			
賃金	事務補助人件費	0.8			
再委託費	データ処理・分析、報告書作成等	0.7			
消耗品費	用紙代等	0.2			
諸謝金	委員会出席謝金	0.1			
旅費	委員会出席旅費	0.1			
その他	会議室借損料等	0.1			
計		4.2	計		0
B.和歌山県教育委員会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	データ処理・分析、報告書作成等	1.8			
諸謝金	委員会出席謝金	0.3			
旅費	委員会出席旅費	0.3			
その他	会議室借損料等	0.1			
計		2.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 学校における支援事業

---

	支出先	支出額(百万円)
1	神奈川県教育委員会	4.2
2	名古屋市教育委員会	2.5
3	滋賀県教育委員会	2.3
4	岩手県教育委員会	2.1
5	堺市教育委員会	1.9
6	札幌市教育委員会	1.9
7	栃木県教育委員会	1.9
8	徳島県教育委員会	1.9
9	北九州市教育委員会	1.9
10	静岡市教育委員会	1.8
	その他	25.4
	合 計	47.8

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

### B: 地域との連携における支援事業

---

	支出先	支出額(百万円)
1	和歌山県教育委員会	2.5
2	高知県教育委員会	2.1
3	愛媛県教育委員会	1.9
4	広島県教育委員会	1.9
5	埼玉県教育委員会	1.7
6	島根県教育委員会	1.7
合計		11.8

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

C: 地域との連携による支援事業(和歌山県からの再委託)

---

	支出先	支出額(百万円)
1	橋本市教育委員会	0.7
2	有田川市教育委員会	0.6
3	和歌山市教育委員会	0.5
合計		1.8